

区分	事業名	固定資産評価に係る基礎資料整備事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	
	委員2	合併後の均一課税資料には極めて重要
	委員3	
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

		評価の観点
担当部再評価	不要	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

		評価の観点
2次評価 行革幹事会	A	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	A	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	市政功労者表彰事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	B 余り成果があがっていない。
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	
	委員2	マンネリ化傾向にあり、重みに欠けているのか、大いに検討されたい。
	委員3	
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

担当部再評価	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市政功労者表彰の基準年数や対象年齢の見直しなどを行い、表彰制度の価値を高める。 ・表彰状授与の際に、代表受領者のみでなく、各功労ごと受賞者全員の登壇や表彰式を市民とともに祝福するように、表彰式開催の周知・参列等を工夫する。 	
2次評価 行革幹事会	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	「市報いしのまき」発行事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	B 余り成果があがっていない。
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	A 事業の改善等が図られている。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	情報については、進行が早い。先々の変化を見極め、いろいろなケースを考える努力をしてほしい。
	委員2	他の広報誌との協働作業を行う必要がある。
	委員3	1 市民協働の観点から、市民が広報誌の作成に携わる、または写真などの情報提供を担うなど、参画型にすることで、職員の人件費削減につながれると思う。 2 将来的には、ペーパー配布が全戸必要かは疑問
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点		
担当部再評価	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から市民活動等の場面の写真を提供してもらうなど、市民が参画する広報紙の作成について検討する。 ・市民が広報紙を見て役立ったかなどの意識調査を実施し、その結果を指標とする。 ・発行部数については、当分の間、全戸配布を基本数値とするが、将来的には、希望者への配布など検討する余地がある。
------------------------------	--

評価の観点		
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	路線バス運行費補助事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	B 余り成果があがっていない。
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	C 成果がよくわからない。
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	
評価結果	委員1	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	手法の見直しが必要
	委員2	評価(CHECK)の成果指標である平均乗車密度3人は低すぎる。これにより実績(3.1)と比し、評価◎とするのは適切とはいえないのではないか。
	委員3	<ul style="list-style-type: none"> 大型バスを利用する利用者がどれくらいいるのか？ 一人当たりにかかるコストを考えると、民間の企業にこれまでの補助の金額が妥当なのか、どうかを見直す必要があると思う。 必要な路線と、そうでない路線をいま一度見直し、補助できないか、そうすることによりコスト削減も図れるのではないか。
	委員4	事業所への働きかけ、調査、サービス実態を徹底してください。
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	<p>路線バスについては、利用状況を把握した上で、各路線の検証を行う。</p> <p>また、地域特性や利用者の利便性を考慮した路線形態への変更や利用者が少ない路線については、住民バス化に向けバス事業者との協議を行う。</p>
------------------------------	--

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	牡鹿地区市民バス運行事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	B 余り成果があがっていない。
	委員2	B 余り成果があがっていない。
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	見直し項目が多く出ているので、早期の見直しをすべき
	委員2	時間、路線、他事業との共通性があり、検討してほしい
	委員3	他の事業との関係がわからない
	委員4	教育委員会のスクールバス事業とうまく統合できないものか 必要性は理解できたが、他ちくより手厚い印象を感じる
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

市民バスの運行車両、離島である網地島の運行形態に関する取扱いや児童・生徒の通学について調整の上、住民バス化を図っていく。

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	中学生海外研修事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	B 余り成果があがっていない。
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	B 余り成果があがっていない。
	委員5	A 着実に成果があがっている
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	C 事業の改善等が余り図られていない。
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員5	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員5	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
意見	委員1	改善点の工夫の余地あり
	委員2	広域行政事務組合事業との調整が必要 事業の検証、報告会の実施が必要
	委員3	広域行政事務組合主催の「おにぎり大使」と何か協働でできる方法はないか。民間団体への委託(例;国際交流協会)も視野に入れると、別の助成金などの活用も考えられると思う。 渡航先をオーストラリアだけに絞らず、今後、アジアや他の英語圏の国を選定するのも一つの方法だと思う。それらのアイデアは、民間をうまく活用してほしい。
	委員4	
	委員5	事業の成果は十分期待できるので、一人でも多くの子供達を派遣できる条件整備が必要ではないか

(委員は、順不動)

評価の観点		
担当部再評価	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	広域行政事務組合主催の「おにぎり大使事業」との調整や研修における成果をどう発展させるか事後研修内容を改善しながら実施する。 また、他の国を検討するなど渡航先についても改善項目とする。
------------------------------	--

評価の観点		
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	男女共同参画推進事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	B 余り成果があがっていない。
	委員2	C 成果がよくわからない。
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	A 着実に成果があがっている
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	A 事業の改善等が図られている。
	委員5	C 事業の改善等が余り図られていない。
3 23年度事業	委員1	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員4	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員5	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
意見	委員1	旧市と旧町とに温度差があるようだが、啓発事業は中心部によらずに考慮すべきか
	委員2	事業実績の精査、検証が必要(年齢、地区別等)、指標の見直しが必要
	委員3	「女性人材育成セミナー」に出席していた知人が、とても勉強になったという声がかかれた。有効なセミナーだと思うので、もう少し窓口を大きくしてはどうか。市民活動推進課の中での担当になっているが、それでいいのか？ 市民活動推進の目的でやるのであれば、今後、NPOなどの民間団体で、推進委員会を組織いただければ、どうか。地域格差もあるので、現状はあくも必要かと思う、それにより必要は事業を見直していく必要がある。
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点		
担当部再評価	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

男女共同への認識の地域格差が見られるため、現状を把握するとともに審議会の審査を受けながら事業内容を検討する。

評価の観点		
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	山形県河北町との友好都市交流事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	B 余り成果があがっていない。
	委員5	A 着実に成果があがっている
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	C 事業の改善等が余り図られていない。
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員4	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員5	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員4	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員5	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
意見	委員1	近隣(町村)との連携を図りながら、新たな計画づくりをする必要あり。
	委員2	内容を計画的に考える(数年にわたって計画をたてるべき) かほく文化祭補助事業と協働できる部分は協働し、多少なりとも経費削減すべき。負担金(2千円)はあるべき。
	委員3	民間委託で対応すべき
	委員4	部分交流(河北ー河北)は検討すべきである。
	委員5	受益者負担として、参加負担金を増額すべき

(委員は、順不動)

評価の観点		
担当部再評価	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

民間委託や参加負担金の増額については、事業目的と実施内容を精査し、事業効果を勘案しつつ検討を進めたい。

評価の観点		
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	自然環境確認調査事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	A 事業の改善等が図られている。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	広報を工夫してください。環境保全リーダーの活用を期待している。
	委員2	調査結果が、市の何の役に立っているのか。
	委員3	<ul style="list-style-type: none"> 石巻の貴重な自然を守り、保全するためには、大変必要な事業だと思う。 せっかく調査してきたことを、広く市民に伝えるための方策を工夫していただきたい。 予算計画の見直しを視野に入れて、今後も積極的にとりくむべき
	委員4	環境保全リーダーの育成(専門的な知識も)が急務
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

調査結果の広報・周知については工夫していきたい。

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	鼠族・昆虫等駆除事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	B 余り成果があがっていない。
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	
	委員2	事業の内容(薬剤配布方法等)を十分理解してもらう必要がある。
	委員3	下水道整備地区、未整備地区との環境の違いは、大きいと思われる。必要などころに十分配る、必要ないところは減らす、全市の各地域の細かな実施計画が必要になると思う。 地域の要望にしっかりと応える体制づくりが必要 下水道課などにも確認し、必要ない地域には、配らないという判断も必要
	委員4	厳しい追跡調査をして、適正量配布をすれば約1/2の予算、業務で済むと思う。
	委員5	

(委員は、順不動)

担当部再評価	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	<p>事業内容・要旨について周知徹底を図る。また、地域の実情にあった手法、体制の見直しを図っていきたい。 地球温暖化や交通輸送機関の発達などにより、外来の衛生害虫や感染症問題など新たな問題もあることから、事業の廃止は難しい。</p>	
2次評価 行革幹事会	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	妊婦健康診査費助成事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	A 着実に成果があがっている
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	A 事業の改善等が図られている。
	委員5	A 事業の改善等が図られている。
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員5	A 計画どおりに事業化する必要がある。
意見	委員1	
	委員2	
	委員3	
	委員4	
	委員5	拡充又は、多くの方々が受診できる様にしてください。

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	不要
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	特定健康診査事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	B 余り成果があがっていない。
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	受診率(40～50代)を高める対応策を検討する必要がある。例)時間、曜日等
	委員2	対象者に広く知らせる必要がある。
	委員3	
	委員4	受診率の向上、制度の周知にさらに工夫され、努力に期待する。
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

40歳～50歳代の受診率が低いことから、この世代の未受診者に対するアンケート調査、各団体への健康意識の啓発を行う。

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	特定保健指導事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	B 余り成果があがっていない。
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	実施率のアップについて、検討してください。
	委員2	実施率向上のための努力は並大抵ではないが、なお努力を望む。
	委員3	普及、啓発活動の方法に工夫を講ずる必要がある。
	委員4	実施率をあげるための工夫が必要
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	不要
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

実施率向上のため、特定保健指導未利用者への再通知、利用しやすい実施形態等を検討する。

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	訪問理美容サービス事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	C 成果がよくわからない。
	委員2	B 余り成果があがっていない。
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	B 余り成果があがっていない。
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	対象者への制度の周知、理美容組合の協力体制の確立を図るべき。
	委員2	サービス事業の周知方法を考えてほしい
	委員3	減少の原因を把握する必要がある → 市民ニーズ調査も必要。 広報策を再検討する必要がある。
	委員4	広く認知してもらう必要があるのでは。利用者の理解も必要。
	委員5	

(委員は、順不動)

担当部再評価	B	評価の観点
		A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)		出張費用分のみの助成とあわせ理美容料金の統一化した助成対象とするサービス内容に改正し、対象者が利用しやすくすることと、対象者個々に対し、ちらしを配布する等し、利用者の増加を図る。
2次評価 行革幹事会	B	評価の観点
		A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	バリアフリー住宅普及推進事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	C 成果がよくわからない。
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	C 成果がよくわからない。
	委員4	B 余り成果があがっていない。
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員4	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員5	
評価結果	委員1	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	介護保険との検討してみて、休止、廃止
	委員2	介護保険適用者を除いて制度を維持するなど、工夫が必要。
	委員3	県内他自治体の状況を調査する必要がある。 担当課としての考え方を明確にする必要がある。
	委員4	公平性の面で一考してほしい。
	委員5	

(委員は、順不動)

担当部再評価	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	対象要件の市民税非課税要件を、対象者本人が非課税から、非課税世帯(世帯全員が非課税であること)に改正し、公平性を改善する。 なお、県内では4市5町で同様の事業を実施している。	
2次評価 行革幹事会	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
B 事業内容を改善して事業化する必要がある		
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		

区分	事業名	子育て応援カード事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	B 余り成果があがっていない。
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	B 余り成果があがっていない。
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	A 事業の改善等が図られている。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	子ども手当との関連を知りたかった。事業実績が変動があるが、予算が前年並みというのとは？
	委員2	県の事業と協働すべき
	委員3	カード発行を市が担うのではなく、お買い物券の発行なら業者の負担は減り、利用者も加盟店も増えると思う。割引サービスの負担が、店舗にとって大きすぎるので、その点も検討しなおす必要がある。 この事業が、少子化対策となり、安心して子どもを産み育てられる町に、どう寄与していくのか、疑問。
	委員4	どれだけ交付を受けた者がりようしているのか、疑問
	委員5	

(委員は、順不動)

担当部再評価	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	宮城県で実施しているカード事業が、来年度以降も継続する場合は、県事業の拡充を目指し、本市のカード事業は廃止を検討する。県事業が継続しない場合は、本市のカード事業における協賛店が伸び悩んでいることから、割引内容などの見直しを検討する。	
	評価の観点	
2次評価 行革幹事会	条件付 C	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	産業振興対策事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	C 成果がよくわからない。
	委員2	B 余り成果があがっていない。
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	活動指標、成果指標の見直し。
	委員2	非常に大切な産業振興だと思うが、助成金を交付するだけの作業というより、相談業務をもっと、ソフト事業として取組、さらには、そのことをアピールしていくべきと思う。
	委員3	早期の事業目標の改善を要する。具体性を持った新産業育成を考えるべき。 新商品とは何か、新産業とは何か。 企業家育成は単にハード面の支援だけでは難しい。どのような支援を考えているのか、中長期計画が必要ではないか。 活動指標と成果指標があいまいである。
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	<p>本事業のうち、業務支援事業については、対象がISO9000、14000シリーズのみであり、国際標準化機構の「食品安全マネジメントシステム」に関するISO22000シリーズなど、新たな制度設計が進められていることから、現制度は有益であるものの、これらのニーズにも対応していかなければならないものと思われる。こうした状況を勘案しながら、本市の産業ビジョンに沿った、公平で効果的な事業なるよう改善を図る。</p>
------------------------------	--

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	物産PR・イベント事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	C 成果がよくわからない。
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	わからない
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	
	委員2	成果指標の見直しを図る。
	委員3	石巻の物産PRのために、有効な事業と思うので、今後も継続していくことが望ましい。 しかしながら、他市と同様なやり方だけでなく、石巻ならではの設営の工夫があってもよいのではと感じた。 PRするというのは。相手に強く印象付けるということも重要と思う。
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	成果指標の見直しについて再検討するとともに、計画どおりに事業化し、物産PR・イベントを実施する必要がある。
------------------------------	---

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	中小企業融資・小企業小口融資あっせん事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	C 成果がよくわからない。
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	商工振興の全体計画が重要
	委員2	
	委員3	中小企業の融資あっせんについては、大変重要な事業であると考えられる。 商工業振興のためには、もっと大枠で、大きな課題を解決する方法があると思う。ぜひ、積極的に取り組んでいただきたい。
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点		
担当部再評価	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

事業者が利用しやすい制度とするよう改善策を検討しながら継続実施していくものとする。

評価の観点		
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	種苗放流等事業費助成事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	C 成果がよくわからない。
	委員3	C 成果がよくわからない。
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	わからない
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	水産振興にとって、不可欠な事業費であると思われる。
	委員2	漁業に対する補助だけで、資源維持が図れるか。
	委員3	成果指標が水揚金額でよいかどうか考えるべき。(金額だと時価により変動があるのでは)
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点		
担当部再評価	A	A 計画どおりに事業化する必要がある B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

漁業に対する補助だけで資源維持が図れるかのご意見をいただいたが、アワビ資源の維持に関しては本事業だけによるものではなく、漁業者が輪番制で漁場のパトロールを行ったり、広域的に密漁監視船を運航したりするなど、アワビ資源を守るための活動を種苗放流とがセットとなって「つくり育てる漁業」が実践されている。このような取り組みは「石巻市水産基本計画」の基本計画に基づいており、漁業者自信による自主的な資源管理を支援することを目的に補助金を交付するものであることから、計画どおり事業化することとしたい。

評価の観点		
2次評価 行革幹事会	A	A 計画どおりに事業化する必要がある B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	A	A 計画どおりに事業化する必要がある B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
--------------	---	---

区分	事業名	森林環境保全整備事業(間伐費)
1 取組実績 (21年度)	委員1	C 成果がよくわからない。
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	C 成果がよくわからない。
	委員4	C 成果がよくわからない。
	委員5	C 成果がよくわからない。
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	C 事業の改善等が余り図られていない。
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員5	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
意見	委員1	担当の説明においては、事業の内容がよくわからない。特に、成果と目的が結びつかない。
	委員2	評価する基準を明確に表記してほしい。
	委員3	森林所有者への働きかけをがんばって下さい。 環境に大きな関係があるので、要望等を多く出して補助率UPを図ってください。
	委員4	目標数値と成果数値の整合性をはかるべき。
	委員5	目標及び事業内容には理解できる部分があるが、成果指標があいまいであるので、具体的検討を要す。

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	<p>間伐を行うことで森林の健全化が図られ、森林のもつ国土の保全・水源涵養・地球温暖化防止などの多面的機能が維持増進される。このことから、私有林の間伐を促進する必要があるとあり、森林組合等を通じ森林所有者に間伐の重要性を働きかけて行くとともに、国・県の補助を受け行われている私有林の間伐に対して市としても支援していく必要があることから当該補助事業を継続していく。また、支援による成果のとりえ方、表現方法を検討し成果をわかりやすくする。</p>
------------------------------	---

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	実りの里山創生事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	A 着実に成果があがっている
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	A 事業の改善等が図られている。
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員5	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	A 計画どおりに事業化する必要がある。
意見	委員1	JRとのタイアップ等今後もタイアップ先をさがして、事業を行ってほしい。
	委員2	地元中心でやるだけでなく、タイアップしていこの事業を行うとより効果的である。
	委員3	専門知識が必要なのは判るが、他事業所、団体等をより多く巻き込んで、(主婦など)活動してほしい。
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点		
担当部再評価	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

事業の対象者、地区等の見直しを検討する。

評価の観点		
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	石巻工業港曾波神線街路整備事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	市民にとっても早い完成が望まれる事業と思うので、がんばって実現してもらいたい。
	委員2	
	委員3	
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	不要
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	友好都市交流事業(エバレットコミュニティカレッジ短期語学研修)
1 取組実績 (21年度)	委員1	C 成果がよくわからない。
	委員2	B 余り成果があがっていない。
	委員3	C 成果がよくわからない。
	委員4	B 余り成果があがっていない。
	委員5	A 着実に成果があがっている
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	C 事業の改善等が余り図られていない。
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員3	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員4	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員5	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
意見	委員1	港湾事業になじまない、国際交流事業で展開すべきでは。港湾を主軸とした事業の可能性を研究してみてもは。
	委員2	参加者の感想を集約し、評価につなげる必要がある。産業振興を図る事業を模索していく必要がある。
	委員3	対象を高校生としているが、もう少し拡大して考えられないのか。港湾対策室としての事業であれば、ビジネスマッチングや港湾の経済環境の視察など、別の手法での交流事業を考えてみてはどうかと思う。エバレット市の現状を実際に把握してみないと、今後の事業を考えにくいのでは。だとすれば、市のやる気のある若手行政マンや、市内の若手事業家などと訪問してもよいのではないか。
	委員4	コミュニティカレッジのみをみると担当課が違うか。
	委員5	本来の港湾振興を重視すべき

(委員は、順不動)

評価の観点		
担当部再評価	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

エバレット港と石巻港との友好提携に関する業務については、港を活用した産業・経済分野での交流について検討する。なお、語学研修事業については、必要であれば、所管替えが望ましいと考える。

評価の観点		
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	港湾振興事業(港湾感謝祭)
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	A 着実に成果があがっている
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	A 事業の改善等が図られている。
	委員5	A 事業の改善等が図られている。
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員5	A 計画どおりに事業化する必要がある。
意見	委員1	観光事業との連携を更に検討する必要がある。
	委員2	事業は効果的、さらなる目標アップを！
	委員3	港湾の重要性のアピールに効果的であるが、他の事業との工夫も含め、新たな発想による展開を期待する。
	委員4	観光面、産業面を含め一層の努力を期待している。
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

新たな企画や工夫を取り入れ、更なる発展に繋げていきたい

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	遠距離通学支援事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	具体的に事例を検討しなければならないが、NPO利用など多角的に検討しては？
	委員2	
	委員3	予算が今後も増えていくことが懸念される。もし継続が必要であれば、住民バスとの併用により、極力利便性を確保しつつ、自己負担をお願いするか、住民バス相当の行政担当課が、窓口一本化するなどの施策が必要と思う。
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	A
	B
	C

外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	スクールバスについては、現在5年の長期契約(24年度まで)を行なっていることから、次回の契約までに地域住民バス(地域運行協議会)を活用した契約が行なえないか検討し、コスト削減に努める。
------------------------------	--

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	A
	B
	C

2次評価 行革本部	A
	B
	C

区分	事業名	国際理解教育推進事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	A 着実に成果があがっている
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	A 事業の改善等が図られている。
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員5	A 計画どおりに事業化する必要がある。
意見	委員1	ノンJETにおけるALTを増加させることにより、予算を下げることはできるのではないか。
	委員2	削減できる経費が教育費として適切か否かの検討が必要。ALTの資質評価は市(教育委員会)が行っているのか？(財政的には無関係であるが。)
	委員3	民間委託も含め経費は改善できる。
	委員4	ジョット(ノン)の対策については、十分検討して財政面も含めて努力願う。
	委員5	早急にノンジェットへ移行を図るべき。

(委員は、順不動)

担当部再評価	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	Non-JETへの移行に伴い、授業力の質を向上させた取組みを実施する。	
	評価の観点	
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	適応指導教室運営事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	B 余り成果があがっていない。
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	C 成果がよくわからない。
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	A 事業の改善等が図られている。
	委員5	A 事業の改善等が図られている。
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員5	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
意見	委員1	再登校率をあげるため、けやき教室の活動等を改善する余地がある。
	委員2	予算的には特に問題あるとは言えないが、相談体制、指導体制に工夫の余地あり。
	委員3	ボランティアの受入について、検討の余地がある。
	委員4	再登校率UPをお願いします。また他団体との情報収集もお願いします。
	委員5	専門家を設置すべき。単位を認定するなら、教員を教室におくべき。

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

<ul style="list-style-type: none"> ・再登校率は低いものの、通所者は学校出席とみなされるので、それだけでも教育上の効果は大である。 ・室長には校長経験者を充てているので、学習指導については問題ないと考えられる。 ・ボランティアの活用については、今後、検討していきたい。 ・市内の不登校児童生徒数の減少に向けた取組みを推進していく。
--

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	学校給食センター運営事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	B 余り成果があがっていない。
	委員2	C 成果がよくわからない。
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	税金を使っている以上、残滓の量を減らし、完食をめざすべき。
	委員2	地場産物を使用している証の子供たちへの周知方法を検討すべき。 少子化に向けた給食センターの将来のあり方を十分検討すべき。
	委員3	外部委託/搬送時間も含めて、合理的な運営方法を検討する必要がある。 地場産品のメニュー掲載も検討していただきたい。 食育事業との関係を、更に明確にする必要がある。
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

担当部再評価	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産物使用の周知を図りながら、食育事業の推進に努める。 ・施設整備、外部委託、搬送時間等総合的に運営方法を模索し、将来の給食センターのあり方を検討したい。 	
2次評価 行革幹事会	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	情報教育環境整備事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	B 余り成果があがっていない。
	委員2	C 成果がよくわからない。
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	
	委員2	毎年度の経費の内訳がよく見えないが、効果的な執行を期待する。
	委員3	事業効果を、小、中、高とわけて調査すべき。
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

担当部再評価	B	評価の観点
		A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)		効率的で効果的な事業推進を図る。
2次評価 行革幹事会	A	評価の観点
		A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
2次評価 行革本部	A	A 計画どおりに事業化する必要がある B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	少年指導者育成事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	B 余り成果があがっていない。
	委員2	B 余り成果があがっていない。
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	C 成果がよくわからない。
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員5	
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	学校教育との連携が必要。初級研修会の開催の方法を検討するべき。
	委員2	地域格差が生じないようにジュニアリーダーを育成すべき
	委員3	PR部分を重点的に考えてください。
	委員4	少子化時代に向けて、ボランティア活動であるJLの魅力UPと活動の場、支援策を一工夫！
	委員5	

(委員は、順不動)

担当部再評価	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	初級研修会の開催方法等を検討し、研修の成果が地域子ども会活動の活性化に生かされるよう今後も質の高いジュニア・リーダーの養成を図っていく。	
	評価の観点	
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	協働教育推進事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	C 成果がよくわからない。
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	B 余り成果があがっていない。
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	
意見	委員1	
	委員2	事業の成果を具体的に把握しきれていない感がある。大変だろうが、事業の状況を常に知っておく必要がある。よりよい事業とするための工夫が必要である。
	委員3	評価項目の見直しを行う必要がある。 地域の大人と学校が真の意味での”協働”できるスキームを構築する方策を検討する必要がある。
	委員4	協働ではなく学校への全面丸投げ状態である。→学校と地域との連絡など協議する必要がある。
	委員5	

(委員は、順不動)

担当部再評価	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	<p>コラボスクール事業については、市内全小学校区で取り組むよう今後も支援していく。また、既に本事業に取り組んでいるところには、職員を派遣し活動内容の把握、検証をしていく。</p>	
2次評価 行革幹事会	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	市美術展実施事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	会場の問題、事務局の問題、十分精査して対処せられたい。
	委員2	予算の減額を考えてもいいのではないか。
	委員3	
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

	評価の観点	
担当部再評価	A	A 計画どおりに事業化する必要がある B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	H22実施の市美術展から、高校生の出品料を1,000円(一般は2,500円)に値下げし、さらに、書道部門においては、出品要件である美装を、高校生のみ簡易表装を認めることとし、高校生が出品しやすい方策をとることにより、出品点数の増を図ることとした。なお、事業評価シートに検討事項としてあげた石巻文化協会との事業の統合については、実行委員会と協議した結果、市美術展はあくまで公募展であり、会員の発表の場である文化協会の実施する事業との統合はできない、との結論に至った。	
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある B 事業内容を改善して事業化する必要がある C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	毛利コレクション調査整理事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	C 成果がよくわからない。
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	A 着実に成果があがっている
	委員4	
	委員5	
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	
	委員5	
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員3	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員4	
	委員5	
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	
	委員5	
意見	委員1	ボランティア等を増員すべき。人件費をかけている以上、目標設定くらいは行うことが当然。
	委員2	
	委員3	根本となる調査業務にもっと力を入れるべきである。 展示会計画のスケジュールも調査の進捗によってなされるであろうから。
	委員4	
	委員5	

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

ホームページや展示を含め、調査成果の公表のあり方を検討していく。

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	A
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	家庭教育学級開設事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	A 着実に成果があがっている
	委員3	B 余り成果があがっていない。
	委員4	A 着実に成果があがっている
	委員5	A 着実に成果があがっている
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	A 事業の改善等が図られている。
	委員2	A 事業の改善等が図られている。
	委員3	A 事業の改善等が図られている。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	A 事業の改善等が図られている。
3 23年度事業	委員1	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員4	A 事業の必要性、重要性が理解できた。
	委員5	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
評価結果	委員1	A 計画どおりに事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員4	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員5	A 計画どおりに事業化する必要がある。
意見	委員1	
	委員2	社会の状況から必要性は極めて重要。ただ、目標をどこに置くか難しいが、各校のニーズに合わせて十分検討してほしい。
	委員3	現代の若いお母さん、お父さん方のニーズを調査いただき、より参加しやすい、より受入やすいテーマの設定をして、一人でも多くの保護者に参加を促していただきたい。事業計画の中での予算が増えているので、各校に積極的に配分して、利用していただくよう促してください。特に、幼稚園の保護者は、不安でいっぱいなので、できるだけ開設を促すべきと思う。
	委員4	相談体制の充実
	委員5	

(委員は、順不動)

担当部再評価	評価の観点	
	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
C 事業実施を休止(廃止)する必要がある		
外部評価結果を踏 まえた方向性 (改善策等)	平成22年度について実績状況を分析し、その結果を踏まえ事業内容の見直しを行い、更に充実させていきたい。	
	評価の観点	
2次評価 行革幹事会	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある
2次評価 行革本部	B	A 計画どおりに事業化する必要がある
		B 事業内容を改善して事業化する必要がある
		C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

区分	事業名	かほく文化祭補助事業
1 取組実績 (21年度)	委員1	A 着実に成果があがっている
	委員2	C 成果がよくわからない。
	委員3	C 成果がよくわからない。
	委員4	B 余り成果があがっていない。
	委員5	B 余り成果があがっていない。
2 評価結果の反映 (21年度)	委員1	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員2	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員3	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員4	C 事業の改善等が余り図られていない。
	委員5	C 事業の改善等が余り図られていない。
3 23年度事業	委員1	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員2	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
	委員3	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員4	C 事業の必要性、重要性が余り感じられなかった。
	委員5	B 事業の必要性は理解できたが、実施内容等を改善する必要がある。
評価結果	委員1	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員2	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
	委員3	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員4	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある。
	委員5	B 事業内容を改善して事業化する必要がある。
意見	委員1	事業企画に再考の余地あり。
	委員2	イベント的になっていると見れるので、受益者負担金も含めて見直すべき。
	委員3	費用負担(受益者負担)を視野に入れ、継続すべきである。伝統芸能といいながら実施内容に疑問が多い。伝統芸能を継承すべき人材を育てるべき。
	委員4	現状維持であれば良い、という考え方はなくしたほうがよい。
	委員5	受益者負担、参加者負担で事業を再考すべき。

(委員は、順不動)

評価の観点	
担当部再評価	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

外部評価結果を踏
まえた方向性
(改善策等)

・受益者負担については、実行委員会と協議し今年度から導入を図りたい。
 ・来場者数の増加を図るため、事業内容を工夫していく。今年度は、特別企画展「なつかしの写真展」を計画中である。
 ・伝統文化の継承という面については、後継者の育成が図れるよう、補助金交付に加え、保存団体と協議しながら、積極的に支援していく。

評価の観点	
2次評価 行革幹事会	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある

2次評価 行革本部	B
	A 計画どおりに事業化する必要がある
	B 事業内容を改善して事業化する必要がある
	C 事業実施を休止(廃止)する必要がある